

高知県須崎市における健康分野での産学官民連携の取組

○岡本 恭一（高知大学次世代地域創造センター）

1. はじめに

平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行されて以来、国及び地方公共団体においては「長期人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、各地域で様々な取り組みが行われている。高知県須崎市（以下「須崎市」という。）においても、高知大学をはじめ、域内外の多様なステークホルダーと連携し、地方創生に向けた取り組みを進めている。本稿においては、その一環として平成 29 年度より須崎市・高知大学・株式会社日本トリム（以下「㈱日本トリム」という。）の連携のもと本格的に開始した「産学官民連携による『健康』をキーワードとした地方創生事業」で実際に行っている健康分野に関する取組内容を紹介するとともに、現時点で観察されている影響について報告を行うものである。

2. 経緯・実施体制

須崎市と高知大学は、平成 27 年 1 月に包括連携協定を締結し、須崎市から高知大学への職員の研修派遣や、高知大学の教員が市の各種会議への参画・政策への助言等を行っている。また、須崎市と、電解水素水整水器の製品開発及び販売を行っている㈱日本トリムは、須崎市で開催しているスポーツイベント等を通じて交流があった¹。平成 28 年に㈱日本トリムより須崎市に対して、自社製品の寄贈及び住民の健康増進への協力の申し出並びに自社製品の評価研究への協力の相談があり、市、同社及び高知大学の連携のもと詳細な協議を開始した。

協議において、共同研究の実施及び健康を通じたまちづくりの推進により須崎市の地方創生を目指すこととし、平成 29 年 11 月、須崎市、高知大学、㈱日本トリムの三者により『「健康」をキーワードとした地方創生に関する連携協定』を締結した。本協定においては、三者の共同研究をスタートアッププロジェクトに位置付け、その他健康増進の啓発及びプログラムの企画・実施や、健康を通じた産業の振興等の各種取組を「産」・「学」・「官」・「民」の連携により行い、健康まちづくりを推進することで地方創生を目指すこととしている。

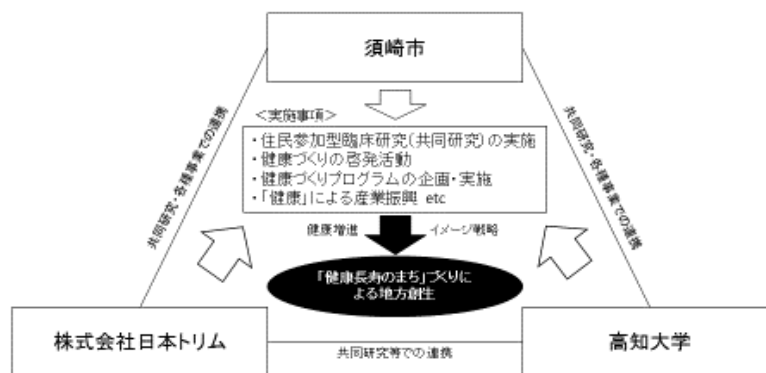


Fig1. 「健康」をキーワードとした地方創生に関する連携協定イメージ

3. 取組内容と影響

現在、スタートアッププロジェクトとして、高知大学・須崎市・㈱日本トリムによる共同研究（臨床試験）が実施されている。実施にあたっては、高知大学が研究責任機関となり、主に医学部医療学講座（予防医学・地域医療学分野（環境医学））で研究を実施することとし、共同研究機関として須崎市及び㈱日本トリム、協力機関として須崎市に所在する 2 つの医療機関が参画している。なお、須崎市においては研究参加者のリクルート及び連絡対応を担い、㈱日本トリムにおいては試験機器の提供及び機器に関する情報提供を行っている。本研究では、須崎市在住のメタボリックシンドローム及びその予備群 200 名を対象に、㈱日本トリムの販売している電解水素水整水器により生成される電解水素水を長期飲用することによる健

康への影響を評価することとしている。

スタートアッププロジェクトとして市民を対象とした臨床試験を実施することにより、メディアにも取り上げられるなど^{1,3}、広報面で一定の成果があった。また、研究参加者のリクルートにおいて、健康面に問題がある市民を集められたことは、今後の健康増進施策を進めていくうえで有用であると考えられる。

その他、本事業においては、これまでに健康づくりの啓発の一環として、市民及び健康づくり推進員を対象に高知大学の教員による「健康づくり講演会」の開催や、市内の事業所に(株)日本トリムの社員が訪問し、従業員を対象とした健康づくりに関するランチョンセミナー等も行っている。また、健康を通じた地方創生の推進に関連し、「食と健康」について、市内関係者や専門家らの協議の場を設け、須崎市の特産品でもあるミョウガに関して検討を行った結果、ミョウガの機能性に関する研究が高知県事業の委託業務新規テーマに採択されたほか⁴、検討に参画していた企業が新たに須崎市内にグループ会社を設立するなど、本事業をきっかけとした産業振興や企業誘致といった波及効果も現れつつある。



Fig2. 健康づくり講演会

4. まとめ・今後の展望

須崎市の「産学官民連携による『健康』をキーワードとした地方創生事業」においては、事業開始から約1年が経過し、すでに何らかの効果が見え始めているものもある。

一方で、本事業はまだ緒に就いたばかりで、実際に行われている取組自体は十分なものであるとは言えない。臨床試験の実施により研究参加者の参画や行動変容を促すプログラムの新たな実施が憚られていたこともその要因の一つであると考えられる。

まもなく臨床試験が終了予定であり、今後より本格的に取組が進められることが予想される。須崎市においては、この研究をきっかけに研究参加者、つまりメタボリックシンドローム及びその予備群に該当する市民の健康意識の向上及び健康増進を期待している。あわせて、全ての市民に対し、健康増進に向けた活動をよりしやすい環境の整備や(株)日本トリムの製品を利用しやすい環境の整備、厚生労働省の「健康のため水を飲もう」推進運動⁵の普及活動等も検討している。加えて、現在臨床試験のために集められている市民への今後のケアや他の市民への効果のさらなる波及方法として、例えば産学官民連携により「松本ヘルス・ラボ」⁶のような住民の健康増進と産業振興がうまくリンクするような仕組みなども検討したい。また、市民の健康への効果については、一朝一夕で成果が現れるものではないため、引き続き効果を検証していく必要がある。

【謝辞】

本事業は、内閣府地方創生推進交付金の交付を受けて行われているものである。

【参考文献】

- 1) 高知新聞：「整水器設置し健康調査」, 2016年9月8日付朝刊
- 2) 大学病院医療情報ネットワーク (UMIN)：「UMIN-CTR 臨床試験登録情報の閲覧」, https://upload.umin.ac.jp/cgi-open-bin/ctr/ctr_view.cgi?recptno=R000033514
- 3) 日本経済新聞：「整水器を配布し健康状態を調査」, 2016年9月7日付朝刊
- 4) 高知大学：「『ミョウガの健康食品としての価値の創出及び多分野利用に関する研究開発』が平成30年度高知県産学官連携産業創出研究推進事業委託業務新規テーマに採択されました」, <http://www.kochi-u.ac.jp/information/2018091900060/>
- 5) 厚生労働省：「健康のため水を飲もう」推進運動」, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/topics/bukyoku/kenkou/suido/nomou/index.html>
- 6) 一般財団法人松本ヘルス・ラボ：「松本ヘルス・ラボ」, <https://m-health-lab.jp/>